



## 平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03(3829)3210  
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 3 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 3 月 29 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 12 月期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期	36,229	62.2	2,298	139.8	2,322	138.7	1,332	132.6
28 年 12 月期	22,333	—	958	—	973	—	572	—

(参考) 包括利益 29 年 12 月期 1,336 百万円 (131.5%) 28 年 12 月期 577 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 12 月期	66.13	62.32	38.1	18.6	6.3
28 年 12 月期	29.26	28.84	22.4	12.2	4.3

(注) 1. 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の対前期増減率については記載して  
 おりません。

2. 平成 29 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該  
 株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利  
 益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期	15,798	4,286	26.7	204.43
28 年 12 月期	9,198	2,777	30.1	140.54

(参考) 自己資本 29 年 12 月期 4,215 百万円 28 年 12 月期 2,771 百万円

(注) 平成 29 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式  
 分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 12 月期	4,044	△3,235	1,205	4,364
28 年 12 月期	1,703	△1,387	398	2,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 12 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	196	34.3	7.0
29 年 12 月期	—	20.00	—	15.00	—	510	37.8	14.5
30 年 12 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		8.2	

(注) 1. 29 年 12 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 10 円 東証第二部上場記念配当 10 円

29 年 12 月期期末の配当金の内訳 普通配当 5 円 東証第一部上場記念配当 10 円

2. 平成 29 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株に分割を行っており、平成 28 年 12 月期実績及び平成 29 年 12 月期第 2 四半期  
 末実績につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	26,816	74.0	1,242	3.4	1,246	3.5	704	3.2	34.19
通期	62,932	73.7	4,033	75.5	4,037	73.8	2,511	88.5	121.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	20,620,200株	28年12月期	19,719,200株
② 期末自己株式数	29年12月期	220株	28年12月期	126株
③ 期中平均株式数	29年12月期	20,148,700株	28年12月期	19,579,647株

※平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,926	60.8	2,616	157.9	2,655	157.0	1,667	163.2
28年12月期	22,337	37.9	1,014	33.3	1,033	35.9	633	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	82.75	77.97
28年12月期	32.35	31.88

(注)平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	15,988	4,674	28.8	223.21
28年12月期	9,225	2,830	30.6	144.26

(参考)自己資本 29年12月期 4,602百万円 28年12月期 2,824百万円

(注)平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,522	67.2	1,339	4.7	797	4.9	38.69
通期	59,664	66.1	4,048	52.4	2,521	51.3	122.30

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果から、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。北朝鮮情勢の緊迫化などのリスクや中国経済の景気減速、米国経済の動向や欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に持ち直しがみられるものの、人手不足の深刻化による人件費の増加、他業種とのお客様獲得競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「時代を先取り、変化対応と基本の徹底」を基本方針として、年間60店舗出店を目標にペッパーランチ業態及びいきなり!ステーキ業態の出店拡大に取り組むと共に、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高36,229百万円(前期比62.2%増)、営業利益2,298百万円(前期比139.8%増)、経常利益は2,322百万円(前期比138.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,332百万円(前期比132.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、2月にはFCショー(2月1日～2月3日)へ出展し、加盟の促進を図ってまいりました。6月には「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」とのコラボキャンペーン(6月2日～7月13日)を開催し、期間中ペッパーランチ歌舞伎町店の店内を宇宙戦艦ヤマトの写真等で装飾しました。

また、9月にはコラボキャンペーンを継続開催し(9月8日～10月26日)、ペッパーランチ各店にて対象商品「厚切りやわらかミスジステーキ」をご注文のお客様にアプリからの応募で宇宙戦艦ヤマト2202グッズが当たるキャンペーンを実施しました。

これらの施策により、国内のペッパーランチは、平成24年11月から平成29年12月末まで62ヵ月連続で、既存店昨年対比100%超えを達成いたしました。

海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は347百万円(前期比5.3%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,066百万円(前期比19.4%増)、セグメント利益1,326百万円(前期比21.1%増)となりました。また、新規出店数は78店舗(うち海外63店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は449店舗となりました。

#### ② レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。ステーキ業態「炭焼ステーキくに」では、赤坂店、両国店において月1回の「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,080百万円(前期比7.6%減)、セグメント利益は158百万円(前期比10.3%増)となりました。また、レストラン事業全体の店舗数は18店舗となりました。

#### ③ いきなり!ステーキ事業

いきなり!ステーキ事業につきましては、2月にいきなり!ステーキ海外初となる「IKINARI STEAK EAST VILLAGE店」をニューヨーク市内に出店しました。また、その出店記念として、国内ではステーキ祭り(2月13日～2月15日)や、スタンプキャンペーン(2月10日～3月9日)を開催しました。3月には映画「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」とのコラボキャンペーン(3月10日～4月6日)を開催し、「いきなり!ステーキ池袋南口店」限定で宇宙戦艦ヤマトの店内装飾を実施しました。

4月には肉マイレージカードのカードレス機能を追加し、記念キャンペーンとして期間中にいきなり!ステーキアプリで肉マネーをチャージするとチャージボーナスが3倍付与される「アプリチャージ限定キャンペーン」(5月10日～6月12日)を開催しました。

7月には、赤坂サカスで開催された夏の食イベント「TBSデリシャカス2017」(7月15日～8月31日)に3年連続出店をするとともに、映画「ジョジョの奇妙な冒険」とのタイアップによるキャンペーンを実施しました。9月には、東証一部上場感謝フェアとして、いきなり!ステーキ全店舗にて人気商品の「リブコース」を値下げ販売し(9月1日～9月30日)、同期間中にアプリにて肉マイレージマネーのチャージボーナス3倍を実施しました。

10月にはゲームアプリ「いきなり!ステーキ王国」の大幅アップデートを記念して、肉マイレージクーポンプレゼントキャンペーンを実施しました。また、ジャパンフリトレー株式会社、株式会社おやつカンパニーの両社とコラボし、いきなり!ステーキ監修の「肉厚チップス」、「ベビースタードデカイラーメン」スナック菓子が発売されました。11月には、昨年に続き株式会社セガゲームスの「龍が如く 極2」とのコラボキャンペーン(11月20日~12月20日)を実施し、豪華賞品が当たる「肉マイレージカード」スタンプラリーを実施しました。

12月には、米国2号店となる「IKINARI STEAK CHELSEA7TH AVENUE店」を出店しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,005百万円(前期比91.5%増)、セグメント利益は2,514百万円(前期比200.1%増)となりました。また、新規出店数は72店舗であり、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は188店舗となりました。

#### ④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「冷凍ハンバーグ」、「冷凍ペッパーライス」、及び家庭でも味わえる「いきなり!ステーキセット」のネット販売を積極的に実施しました。また、「いきなり!ソース」、「いきなり!ステーキ監修ビーフガーリックピラフ」及びいきなり!ステーキのコラボスナック等によるロイヤリティ収入により、売上は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は77百万円(前期比33.7%増)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度はセグメント損失1百万円)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,600百万円増加し15,798百万円になりました。これは主に、現金及び預金が2,020百万円増加したこと、売掛金が534百万円増加したこと、商品が114百万円増加したこと、未収入金が682百万円増加したこと、有形固定資産が2,314百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が634百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,090百万円増加し11,511百万円となりました。これは主に、買掛金が1,891百万円増加したこと、借入金が1,101百万円増加したこと、未払金が495百万円増加したこと、未払法人税等が349百万円増加したこと及び預り金が418百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,509百万円増加し、4,286百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,332百万円計上したこと、剰余金の配当により、300百万円減少したこと、新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ203百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.4ポイント減少して26.7%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,020百万円増加し4,364百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,044百万円(前連結会計年度は1,703百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を2,289百万円計上したこと、減価償却費を619百万円計上したこと、減損損失を22百万円計上したこと、売上債権が533百万円増加したこと、たな卸資産が171百万円増加したこと、仕入債務が1,891百万円増加したこと、未払金が339百万円増加したこと、未払費用が331百万円増加したこと、預り金が417百万円増加したこと及び法人税等を664百万円支払ったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,235百万円(前連結会計年度は1,387百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2,669百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により672百万円の支出があったこと並びに預り保証金の受入により253百万円の収入があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,205百万円(前連結会計年度は398百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金が45百万円減少したこと、長期借入れにより2,000百万円の収入があったこと、長期借入金返済により853百万円の支出があったこと、株式の発行により404百万円の収入があったこと及び配当金の支払により300百万円の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	—	30.1	26.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	128.1	656.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	146.1	298.8

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、各指標の平成27年12月期の記載はしていません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、景気回復の兆しが緩やかに見え始めていますが、米国の経済政策の動向や北朝鮮の情勢等、先行きは不透明な状況が継続することが見込まれます。また、外食産業におきましても、引き続き仕入高や人員確保のリスク等の状況が懸念されます。

このような環境下において、当社は、いきなり！ステーキ年間200店舗出店の目標を掲げた上で、連結会計年度の業績予想として、売上高62,932百万円(前期比73.7%増)、営業利益4,033百万円(前期比75.5%増)、経常利益4,037百万円(前期比73.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,511百万円(前期比88.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき東証第一部上場記念配当金10円を含む15円(株式分割前換算30円)とし、既の実施済みの東証第二部上場記念配当金10円を含む中間配当金20円(株式分割前換算20円)と合わせて、年間配当金を35円(株式分割前換算50円)とさせていただく予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は37.8%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株につき10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、人材採用と育成、及び改装による既存店活性化を図るため、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告書基準(I F R S)の適用時期につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,550	4,395,447
売掛金	972,177	1,507,075
商品	144,141	258,732
貯蔵品	31,092	90,332
未収入金	626,049	1,308,126
繰延税金資産	52,030	57,945
その他	184,543	305,262
貸倒引当金	△551	△568
流動資産合計	4,384,034	7,922,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,364,310	5,394,770
減価償却累計額	△718,920	△1,105,744
建物及び構築物(純額)	2,645,390	4,289,025
機械装置及び運搬具	550,522	750,320
減価償却累計額	△314,427	△378,130
機械装置及び運搬具(純額)	236,095	372,190
工具、器具及び備品	488,514	660,097
減価償却累計額	△279,627	△372,955
工具、器具及び備品(純額)	208,887	287,142
土地	13,350	13,350
建設仮勘定	61,198	517,262
有形固定資産合計	3,164,921	5,478,971
無形固定資産		
投資その他の資産	84,023	95,966
投資有価証券	12,250	17,897
長期貸付金	4,985	8,698
敷金及び保証金	1,372,239	2,007,057
繰延税金資産	91,379	124,407
その他	96,343	154,856
貸倒引当金	△11,590	△11,573
投資その他の資産合計	1,565,608	2,301,344
固定資産合計	4,814,553	7,876,282
資産合計	9,198,588	15,798,636



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,532,645	4,424,442
短期借入金	45,000	-
1年内返済予定の長期借入金	707,159	1,091,898
未払金	501,515	996,703
未払法人税等	437,513	787,218
預り金	292,998	711,855
役員賞与引当金	21,800	-
資産除去債務	1,999	12,521
その他	533,915	870,997
流動負債合計	5,074,547	8,895,637
固定負債		
長期借入金	676,816	1,438,523
受入保証金	489,981	718,435
資産除去債務	174,003	302,486
その他	5,659	156,726
固定負債合計	1,346,460	2,616,171
負債合計	6,421,007	11,511,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,981	1,485,475
資本剰余金	562,494	765,988
利益剰余金	920,483	1,952,970
自己株式	△62	△129
株主資本合計	2,764,896	4,204,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,665	1,152
為替換算調整勘定	9,183	9,800
その他の包括利益累計額合計	6,517	10,953
新株予約権	6,166	71,569
純資産合計	2,777,580	4,286,827
負債純資産合計	9,198,588	15,798,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	22,333,065	36,229,913
売上原価	12,349,957	20,198,589
売上総利益	9,983,107	16,031,323
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	21,400	-
給料手当及び賞与	1,543,965	2,010,884
雑給	2,150,866	3,478,449
地代家賃	1,445,241	2,069,537
貸倒引当金繰入額	△0	-
その他	3,863,293	6,173,938
販売費及び一般管理費合計	9,024,767	13,732,808
営業利益	958,339	2,298,514
営業外収益		
受取利息	247	200
受取配当金	239	212
協賛金収入	15,564	17,888
受取補償金	5,806	-
カード退蔵益	8,029	26,433
受取保険金	744	6,551
その他	11,289	12,438
営業外収益合計	41,921	63,726
営業外費用		
支払利息	11,694	13,205
株式交付費	3,027	777
盗難損失	3,704	2,005
資金調達費用	4,581	6,254
賃貸借契約解約損	-	8,311
現金過不足	2,144	4,662
その他	2,054	4,246
営業外費用合計	27,206	39,464
経常利益	973,054	2,322,776
特別利益		
固定資産売却益	36,202	2,126
新株予約権戻入益	289	2,416
特別利益合計	36,492	4,542
特別損失		
固定資産除却損	10,930	15,894
減損損失	30,661	22,235
特別損失合計	41,592	38,129
税金等調整前当期純利益	967,954	2,289,189
法人税、住民税及び事業税	520,156	996,133
法人税等調整額	△125,175	△39,451
法人税等合計	394,980	956,682
当期純利益	572,973	1,332,507
親会社株主に帰属する当期純利益	572,973	1,332,507

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	572,973	1,332,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,766	3,818
為替換算調整勘定	7,420	617
その他の包括利益合計	4,654	4,435
包括利益	577,627	1,336,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,627	1,336,943

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254,340	534,853	542,939	△62	2,332,071
当期変動額					
新株の発行	27,640	27,640			55,281
剰余金の配当			△195,429		△195,429
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,973		572,973
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,640	27,640	377,543	—	432,824
当期末残高	1,281,981	562,494	920,483	△62	2,764,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100	1,763	1,863	4,321	2,338,256
当期変動額					
新株の発行					55,281
剰余金の配当					△195,429
親会社株主に帰属する 当期純利益					572,973
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,766	7,420	4,654	1,844	6,498
当期変動額合計	△2,766	7,420	4,654	1,844	439,323
当期末残高	△2,665	9,183	6,517	6,166	2,777,580

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,981	562,494	920,483	△62	2,764,896
当期変動額					
新株の発行	203,494	203,494			406,988
剰余金の配当			△300,021		△300,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332,507		1,332,507
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	203,494	203,494	1,032,486	△66	1,439,408
当期末残高	1,485,475	765,988	1,952,970	△129	4,204,304

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	△2,665	9,183	6,517	6,166	2,777,580
当期変動額					
新株の発行					406,988
剰余金の配当					△300,021
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,332,507
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,818	617	4,435	65,403	69,839
当期変動額合計	3,818	617	4,435	65,403	1,509,247
当期末残高	1,152	9,800	10,953	71,569	4,286,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	967,954	2,289,189
減価償却費	463,319	619,229
減損損失	30,661	22,235
長期前払費用償却額	52,021	63,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△487	△413
支払利息	11,694	13,205
有形固定資産売却損益(△は益)	△36,202	△2,126
有形固定資産除却損	10,754	15,171
新株予約権戻入益	△289	△2,416
売上債権の増減額(△は増加)	△266,284	△533,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,797	△171,892
未収入金の増減額(△は増加)	△288,546	△679,222
仕入債務の増減額(△は減少)	669,361	1,891,870
未払金の増減額(△は減少)	72,467	339,589
未払費用の増減額(△は減少)	146,723	331,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,973	46,490
預り金の増減額(△は減少)	165,368	417,443
その他	24,678	62,519
小計	2,001,371	4,722,024
利息及び配当金の受取額	487	413
利息の支払額	△11,654	△13,535
法人税等の支払額	△286,972	△664,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,231	4,044,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,273,565	△2,669,380
有形固定資産の売却による収入	90,021	2,293
無形固定資産の取得による支出	△33,500	△18,420
長期貸付けによる支出	△800	△9,205
長期貸付金の回収による収入	5,756	5,787
敷金及び保証金の差入による支出	△293,864	△672,881
敷金及び保証金の回収による収入	53,671	25,481
預り保証金の返還による支出	△13,562	△25,410
預り保証金の受入による収入	117,966	253,864
その他	△39,772	△128,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,649	△3,235,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000	△45,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△541,862	△853,554
株式の発行による収入	55,009	404,921
配当金の支払額	△195,429	△300,021
その他	12,405	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,122	1,205,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,422	6,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	732,127	2,020,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,940	2,343,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,787	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,343,855	4,364,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 Kuni's Corporation

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～18年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、連結会計年度末において賞与引当金は計上しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「現金過不足」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社グループは店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり！ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダバーシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグステーキくに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」を運営しております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキを立ち食いで提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、C P S(スープサーバー)、びたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。



2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,916,668	2,252,534	14,105,911	57,950	22,333,065	—	22,333,065
計	5,916,668	2,252,534	14,105,911	57,950	22,333,065	—	22,333,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,095,494	143,931	838,086	△1,091	2,076,421	△1,118,081	958,339
その他の項目							
減価償却費	77,608	47,604	316,572	144	441,929	20,872	462,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,118,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額20,872千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,066,294	2,080,486	27,005,657	77,475	36,229,913	—	36,229,913
計	7,066,294	2,080,486	27,005,657	77,475	36,229,913	—	36,229,913
セグメント利益	1,326,184	158,816	2,514,719	4,334	4,004,055	△1,705,540	2,298,514
その他の項目							
減価償却費	92,527	45,803	445,751	60	584,143	22,043	606,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,705,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額22,043千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	30,661	—	—	30,661	30,661

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	22,235	—	22,235	22,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	140.54円	204.43円
1株当たり当期純利益金額	29.26円	66.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.84円	62.32円

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,777,580	4,286,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,777,580	4,286,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,719,074	20,619,980

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	572,973	1,332,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	572,973	1,332,507
期中平均株式数(株)	19,579,647	20,148,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	286,967	1,233,660
(うち新株予約権(株))	(286,967)	(1,233,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。